

令和 8 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標 1－2 世界全体での抜本的な排出削減への貢献					担当部局名					地球環境局 脱炭素社会移行推進室 気候変動観測研究戦略室 地球温暖化対策課 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官付JCM推進室						
施策の概要	パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、1.5℃目標を達成するための努力を継続することが世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への脱炭素技術等の普及を推進する。					政策評価実施予定時期		令和 9年 9月		政策評価実施時期							
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉において我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。2050年ネット・ゼロに向けて、世界中でビジネスチャンスが拡大する中、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化に貢献する。					政策体系上の位置付け		1. 地球温暖化対策の推進									
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等 ・地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)第2章及び第3章 ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定)第2章及び第3章 ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和7年2月18日提出)「世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、我が国は、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」 ・インフラシステム海外展開戦略2030(令和6年12月24日決定)第2章具体的な施策 3.GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応 (GX、気候変動、環境関連の取組)・(その他気候変動対策、環境分野) ・環境インフラ海外展開基本戦略(令和7年版)(令和7年8月策定)第Ⅲ章3つの戦略の柱 ・パリ協定(平成28年11月発効) ・GX2040ビジョン ～脱炭素成長型経済構造移行推進戦略改訂～(令和5年7月28日閣議決定、令和7年2月改訂)4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献																
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				達成	
1	JCMを通じた令和12(2030)年度までの累積の国際的な排出削減・吸収量(単位:万t-CO2)(運輸・開始済みの事業の数値に基づく)	—	基準年度	—	10000	R12年度	—	—	—	—	—	—	—	地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)に基づき設定。			
					943	1314	1533	—	—	—	—	—					
測定指標	目標			目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠										達成	
2	パリ協定の実施に向けた貢献	途上国の脱炭素政策の策定や排出削減の実施に関する支援を通じて、パリ協定の政策サイクルを推進する。			R12年度	パリ協定の実施のためには、2030年までに、各国が削減目標を設定し、その実現に向けて排出削減を進めることが重要であり、そのために必要な途上国に対する支援を行うことを目標に設定した。											
達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1)	脱炭素移行支援関連拠出・分担金(平成22年度)	1,2	004693	(5)	アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業(平成16年度)	1, 2	004744	(9)	—	—	—	(13)	—	—	—	(17)	—
(2)	気候変動枠組条約拠出金(平成16年度)	2	004739	(6)	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(平成26年度)	2	004746	(10)	—	—	—	(14)	—	—	—	(18)	—
(3)	パリ協定の実施に向けた検討経費(平成19年度)	2	004740	(7)	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)の推進事業(令和4年度)	—	006241	(11)	—	—	—	(15)	—	—	—	(19)	—

	(4)	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業(平成16年度)	1.2	004742		(8)	—	—	—		(12)	—	—	—		(16)	—	—	—		(20)	—	—	—
	評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)																					
			(判断根拠)																					
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等																						
			次期目標等への反映の方向性	【施策】																				
	【測定指標】																							
	学識経験を有する者の知見の活用								SDGs目標との関係	【主な目標】														
										【副次的効果が期待される目標】														
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報																								